

自治体維新

首長インタビュー



長崎県五島市長

中尾 郁子 氏



なかお・いくこ 1935年長崎県五島市（旧三井楽町）生まれ。54年県立長崎東高卒、県庁に入庁。22歳の時に、五島市のデンブン製造工場の経営を任せられ2年間「芋と格闘」。結婚後にのめり込んだボランティア活動を通じ政治への関心が高まった。90年に旧福江市議に初当選、4期14年務めた。2004年に1市5町で五島市が発足後、九州初の女性市長として当選。現在2期目。父は温情政策で知られる故久保勲一長崎県知事。「政治家への道は必然的」と父の背中を目標とする。

島の生活に誇り、ツバキとマグロで新産業

人口減少、少子高齢化、雇用創出——。いずれも長崎県が抱える喫緊の課題だ。中でも同県面積の4割を占める離島は、本土に比べ社会生活基盤整備が遅れていることもあり、若年層の流出と高齢化が急速に進んでいる。11の有人島と52の無人島で構成される五島市の中尾郁子市長は、市の基盤づくりを支えて来た離島振興法が2013年春に期限切れを迎えるという逆風の中、「離島だからできること」、「離島にしかない魅力」を探し、発信し続けている。

資生堂に島内自生のツバキを売り込む

2011年6月、資生堂は主力のヘアケアブランド「TSUBAKI」に、長崎県五島市産のツバキ油を配合した新製品の販売を開始し、同市のツバキ油が全国区のブランドとなった。さらには養殖マグロでは国内最大基地として知られる。中尾市長は地味な地元資源を“宝石”に変える立役者として奔走した。

五島にはヤブツバキが自生している。原生林が島内に散らばっているため、昔からツバキ油が作られてきた。集落ごとに製油所があり、地元の人々は山の中から集めた実を製油所に持ち込み、ツバ

キ油と交換していた。てんぷらなどの料理や整髪料として当たり前のように生活に溶け込んでいたのだ。しかし、地元にとっては身近な存在でありすぎ、その価値に気付いていなかった。天然食品で健康や美容効果も高いツバキ油を何とか生かせないかと思っていた矢先に飛び込んできたのが、資生堂の「TSUBAKI」の話だった。

資生堂が五島産ツバキ油に興味を示している。これは落とせない絶好のチャンスだと思った。東京の本社から担当者が視察に来る時に、会食の場を設定。やり過ぎとは思いつつも「五島によろこそ」との横断幕も用意、徹底的にツバキ油を売り込んだ。資生堂製品の勉強もした。同社の高級化粧品「クレ・ド・ポー ボーテ」を思い切って購

入した。使い心地は最高で、この会社の製品に五島のツバキが使われることを考えるとワクワクした。会食の席で、資生堂の責任者から「ウチの製品では何がお気に入りですか」との質問。「クレ……、クレオパトラです」と即答。名前は間違えたが、こちらの誠意は通じた。



人間として、そして何よりも政治家として、「こびる」という行為は避けて通ってきた。資生堂との交渉は、私の人生の中で初めてこびた実例だったのかも知れない。ただ、地元の資産がよみがえり、市民の間に誇りと希望

が生まれる。何よりも安定的な資金源になる。私の理念のひとつが「助かるため、または利益を出すために犠牲を出してはいけない」ということ。資生堂との提携が双方に利益をもたらす。

ツバキ油よりも先行したのが養殖マグロだ。ここ数年で五島マグロの知名度が一気に高まっている。きっかけは5年前、地元の漁師がクロマグロの稚魚を大量に捕獲しているという話を聞いたこと。漁獲規制が強化されているマグロを稚魚から養殖できないか。足を使って情報を集めることも市長の大切な仕事。腰の軽さも重要だ。高値で取り引きされるマグロの養殖は注目度も高い。豊富な漁場、リアス式海岸に囲まれた五島はマグロ養殖にぴったりだ、と直感した。07年に五島で、マグロ養殖振興のためのフォーラムを開催し、雰囲気盛り上げたところ、水産大手4社がマグロ養殖に参入した。地元漁協が潤うことはもちろん、製氷会社など関連企業の誘致にもつながった。

クロマグロを卵から人工で育てる「完全養殖」の事業化も進んでいる。豊田通商が、クロマグロ

の人工ふ化に世界で初めて成功した近畿大学と連携して2年前から稚魚の養殖に取り組んでいる。マグロの養殖は、近海で捕獲した天然稚魚をいけすで成魚まで育てるのが一般的な手法なので、完全養殖が一般化すれば、稚魚の捕獲量に関係なくマグロを育てることが可能。名実ともに五島がマグロ養殖の基地となる。

6市町合併、金庫の中は借用書ばかり

04年の市長就任後、真っ先に取り組んだのが財政改革。自らも会社を経営し、主婦としての経営感覚で“財布”のひもを徹底管理した。

福江市と富江町、玉之浦町など1市5町が合併してできた五島市の初代市長となった。6組織を一本化するのだから合理化効果が高いことは事実。しかし、異なった歴史や個性を持つ地域を1つにまとめあげる労力は大変だった。最も驚いたのは五島市の財政が実は破綻寸前だったことだ。さらに各自治体の金庫の中にあっただけという笑えない現実直面した。職員の削減、特別職・一般職の報酬、給与カット、公共事業の縮減などは当然。市営施設約100カ所について指定管理者制度を導入し、財政健全化を推し進めた。会社経理に携わり、主婦として家庭を支えた庶民的感觉も強みになったと思っている。

市長就任のスピーチで五島市を「生まれ立ての健康優良児にする」と話した。財政再建はもちろんだが、豊かな生活を創出することも私の市長としての目標であり、課題でもあった。養殖マグロや資生堂とのツバキ油事業はその代表例でもある。しかし、中高齢者の雇用創出は決して楽ではない。そこで考えたのが、ワークシェアリングの手法を使い、農漁業などの退職者に現場復帰してもらうやり方だ。経験に基づいた専門知識は座学では学べない。現場で働いている若手にとってもメリットは大きい。東京など大都市から見れば、大した取り組みとは言えないだろうが、歩みが遅くても、自分たちのリズムで確実に成果を上げていくこと



新たな離島振興法の制定を求める総決起大会であいさつする中尾市長

ができれば何も問題はない。現に、市長就任時に生まれた五島市は、今では元気な小学生に育っていると自負している。

EVレンタカー 90台とITS結び観光振興

長崎県の主導で、電気自動車（EV）と高度道路交通システム（ITS）を連動させた世界初の未来型ドライブ観光システム「EV&ITS（エビッツ）プロジェクト」の実証実験を展開。最先端のエコロジー都市の構築を目指す。

長崎県がこの話を持ってきた時、市の関係者の大半は消極的だった。「EVを走らせてなんの意味がある」「経費負担はどうするんだ」など、聞こえてくるのは不安の声ばかり。うがった見方をすれば、ただの夢物語で終わるかも知れない。ただ、夢を実現するための確実な道筋などない。やるか、やらないか。この実験は五島だからこそできる。排気ガスを出さないEVだから史跡への悪影響もない。次世代観光ナビゲーションが完成すれば、利用者はイベント情報やホテル予約、土産物の購買までができるようになる。

市内にはすでに90台近いEVがレンタカーとして配備されている。人気が高く、借りるのが難しいとうれしい“苦情”が相次いでいる。エコ&ハイテク観光として注目を集めているが、五島市が最終目標に掲げるのは、風車など自然エネルギーとIT（情報技術）を活用し電力を安定供給する次世代エコタウンだ。風車7基に加え、洋上発電

の実験も始める。現在は県主導だが、今後は五島市の企業や市民が同プロジェクトに参加、成果を生み出していかなければ単なる場所貸しで終わってしまう。市民の意識改革を促すことも私の仕事だと思っている。

多くの人が離島について持つイメージは「暮らしにくい」「不便」「働く場所がない」「医療サポートが受けられない」などネガティブなことばかり。確かに所得水準などは本土に比べ低いのが、住民の多くは島での生活に満足している。五島市が抱える島の1つ赤島がそれを示す実例かも知れない。数年前まで住民が7人だったが、現在は約3倍に拡大した。移住者の多くはIターン組で、伊勢エビなどの漁で生計を立てている。住民は光ネット網で全国からの情報を入手し、宅配便も利用できる。捕獲した鮮魚は首都圏などに即日出荷、高級料理店などから高い評価を受けている。「離島は時代遅れ」などという偏見を持ってもらいたくはない。

来年春に離島振興法が期限切れとなる。この法律で離島の道路や港湾が整備され、一定の雇用創出につながったのは確かだ。しかし、経済振興の側面だけで離島振興法を見てはいけない。離島があることで日本の領域、排他的経済水域が守られている。日本の海を守る意味でも離島は重要な役割を担っている。漁業者の燃油を一部負担するなど、新たな離島振興法の制定を国などに強く働きかけていく考えだ。

◎

インタビューから▶▶

失礼を覚悟で言わせてもらうが、中尾市長は“肝っ玉かあさん”そのもの。1市5町の合併後の苦労も「駄目息子ほどかわいいし、将来がたのしみ」と豪快に笑う。財政再建も一巡、離島に対する偏見の払拭が目下の課題だ。離島の特色、個性を生かすことができれば、他の地域をリードできると信じている。マグロやツバキ油、EV&ITSプロジェクトなど成果も出始めている。市長2期目の最終年度である今年の政策に期待したい。

（長崎支局長 佐々木 聖）